

令和元年6月23日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02084

研究課題名（和文）ロンドンオリンピックのレガシー戦略とクリエイティブシティ創出に関する観光学的研究

研究課題名（英文）Tourism Studies on London 2012 Olympic Games' Legacy from a Perspective of Urban Space Strategy

研究代表者

小澤 考人（Ozawa, Takato）

東海大学・観光学部・准教授

研究者番号：50631800

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の結果、観光政策面でも開催翌年の長期方針など開催後の積極的なレガシー戦略の推進が重要であること、大会全体のみならずメイン会場周辺エリアについても既存の評価報告書や独自のフィールド調査から高いレガシー評価を検証できたこと、メイン会場周辺エリアでは、開催後の積極的なレガシー戦略や更新プランにより、産業廃棄地から集客力の高い創造都市への再生戦略が進められ、こうした都市空間戦略によるデスティネーションの創造は観光政策論の観点からも重要な意味をもつこと、それゆえ創造都市論の成果を文化・イベントの活用戦略など集客装置としての観点から捉え、観光学との接点を探るといった理論的課題が明確化された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究をつうじて、2012年ロンドン大会のレガシー戦略とその最新動向を検証した結果、2020年東京大会開催に向けた学術・実践の双方に関わる意義として、メガイベント開催に伴う観光政策は、具体的なエリア開発や都市空間戦略と結びつけて捉えることが重要である点、同様にその際、事前計画のみならず大会開催後の積極的なレガシー戦略が重要な意味をもつこと、メディア戦略、交通・バリアフリー施策、多言語対応、キャッシュレス化などの狭義の観光政策だけでなく、メイン会場周辺エリアでのデスティネーション創造に関わる都市空間戦略など、広義の観光政策とその学術的探究が重要な意味をもつこと、等の主要な論点を確認できた。

研究成果の概要（英文）：Through the research on London 2012 Olympic Games, the following points have been clarified. First, it is important to see the Olympic legacy strategies, which go hand in hand with tourism policies, as a long-term process beyond the Olympic Games to maximize the effects of the mega-event. Second, the transformations of Stratford undergone by the London Olympic Games was highly evaluated in terms of the urban regeneration. This site has been converted successfully to the competitive area with attributes of "Creative City" such as commercial, residential, and innovative places. Third, this process of the urban regeneration has led to the birth of "a brand-new destination for London with world-class culture and education at its heart (East Bank)", which has the potential to attract many visitors and tourists from the UK and overseas. This implicates the importance of reevaluating the theories of "Creative City" from the viewpoint of tourism studies.

研究分野：文化社会学 観光社会学

キーワード：オリンピック レガシー 観光政策 クリエイティブシティ 創造都市 都市再生 デスティネーション 社会課題の解決

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2020年東京オリンピックの開催が迫る中で、わが国の観光政策に何ができるか、という点が喫緊の課題となっている。この課題に対して重要な示唆を与えるのが、東京大会の先行モデルである2012年ロンドンオリンピックである。それゆえ国の観光政策との連携もふまえ、ロンドン大会のレガシー戦略とその最新動向を検証することは、2020年東京大会に向けた日本の観光政策に対して重要な問題提起につながると考えられる。しかしながら大会開催から数年を経て、ロンドン大会に関する研究文献は散見されるものの、レガシー戦略の検証によりわが国の観光政策に寄与すべく提起された観光的学的研究は、未だ少数であり不十分な状況にある。

2. 研究の目的

そこで本研究では、2012年ロンドン大会で注目されたレガシー研究の視点から、オリンピック開催が観光政策に対してどのような意義を残したのかという点について、開催地域へのレガシーの評価と、観光政策への意義を明らかにすることを課題として位置づけた。その際、特にロンドン東部メイン会場跡地がクリエイティブシティ(通称「オリンピコポリス」として再生される最新の動向に注目しつつ、ロンドン大会のレガシー戦略とその後の再構築プロセス(“Shifting Legacy”)について分析対象とすることとした。それにより、2020年東京オリンピック開催に際して取るべき観光政策のあり方や構想に寄与することがねらいである。

3. 研究の方法

本研究は、上記の研究目的を遂行するため、下記のとおり三年間の研究計画にもとづき、現地訪問調査と資料調査を軸とする方法を介して、研究計画を実行に移すこととした。

まず初年度は、ロンドン五輪のレガシー構想とその再構築プロセス(“Shifting Legacy”)について関連資料を検討し、ロンドン東部のメイン会場跡地がクリエイティブシティ(「オリンピコポリス」として再生される事実を現地調査により評価する。二年目は、既存のクリエイティブシティ論を整理しつつ観光分野との接点を明確化し、同時にパーク周辺の現地調査をつうじてレガシー戦略の再編をめぐり関係者の意見をヒヤリングする。三年目は、メイン会場開催跡地(「オリンピコポリス」)における都市再生プロセスの進捗状況に関する資料・現地調査の双方の成果をふまえて、補完的な追跡調査を行う。以上の研究計画にもとづき研究作業を進めた結果、具体的な研究成果は下記のとおりである。

4. 研究成果

研究成果として、研究期間中に公表した既出論文や学会報告をもとに、以下に知見を要約しておきたい。

第一に、ロンドン大会に対する複数の評価報告書をつうじて、ロンドン大会全体のレガシー評価を検討した。例えば“*Inspired by 2012*”等の資料では、レガシー構想で示された5つの目標「スポーツ大国、ロンドン東部の再開発、若者世代の鼓舞、大会パークの持続可能な生活モデル化、英国を「居住・集客・ビジネス」を歓迎する場に」に沿う形で、スポーツ参加者やアスリート支援費の増加、ロンドン東部再開発の進展、雇用創出など経済成長、文化プログラムやボランティア参加者の増加、パラリンピック面の支援充実など、いずれも一定以上の成果が具体的な数値を伴って評価されている点が確認された(【図表1】参照)。また「OGIレガシー最終評価報告」(2015年)では、環境・社会文化・経済の三分野におよぶ67の指標にもとづき主に持続可能性の観点からデータ分析より評価した結果、総じてネガティブなインパクトは見当たらず、ロンドン大会が変化の触媒として「強くポジティブな結果」を示した点が指摘されている。

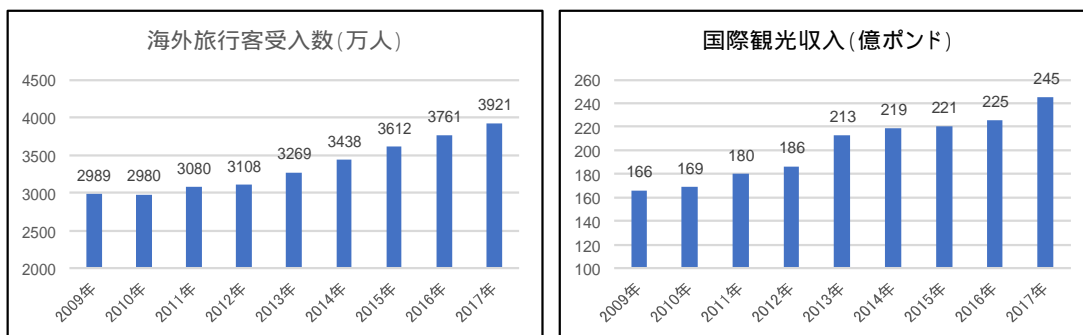
【図表1】ロンドン大会に対する評価報告

スポーツ・健康	選手助成増加13%UP、2005年～週1回運動140万人増加 学校スポーツ年間15億ポンド助成(2013～14年)
イーストロンドンの再開発	パーク整備、オリンピック・パーク再開、交通インフラ65億ポンド住宅整備1万1千戸、1万人の新規雇用創出
経済成長	280～410億ポンド(～2020年)、雇用創出62～90万人、国際貿易99億ポンド、市内失業者の雇用創出7万人分、観光客増1%、観光消費4%増
コミュニティの紐の強化	ボランティア参加者増(2012～13年) スポーツ・コミュニティ活動に新規10万人募集(2013年夏)
パラリンピック	五輪の影響81%が肯定的評価、障害者のスポーツ参加向上、 支援助成増加、交通・会場・都市インフラのアクセシビリティ向上

(出典)“*Inspired by 2012*” pp.13-14

第二に、観光政策面のレガシーとして、英国政府観光政策やGreatキャンペーンの延長線上に「ゴールデン・レガシー」(2013)が公表され、2020年までの英国の観光政策の長期目標が明示化された。また大会後の国際観光客受入数が2012年の約2930万人から2017年には3765万人と右肩上がり増加傾向を示し、国際観光収入も総じて増加傾向にあるなど、レガシー戦略に伴うポジティブな効果を示すデータが確認されるとともに、“*Beyond London*”など首都ロンドン周辺への観光促進策として具体的な取組みや施策の進展が確認された(【図表2】参照)。

【図表 2】 英国の海外旅行客受入数と国際観光収入



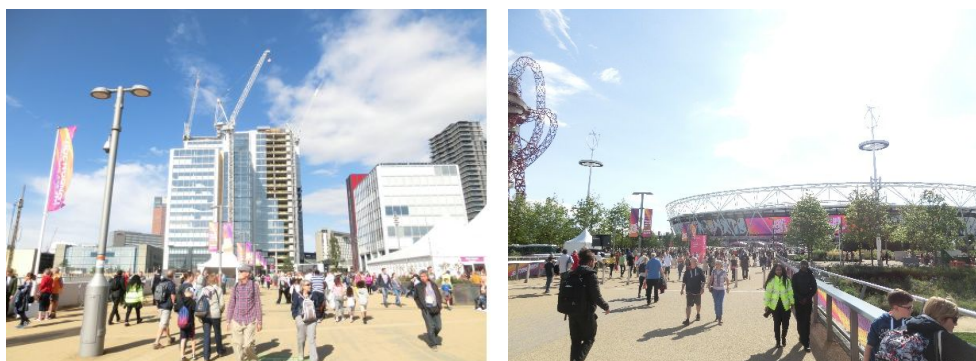
(出典) 英国政府観光庁

第三に、オリンピック開催地域へのレガシーという点で重要な試金石となるロンドン東部ストラトフォード地区のメイン会場跡地について、訪問者へのアンケート調査と元政府大会再開発アドバイザー等へのヒヤリングを実施した。その結果、訪問者が訪れにくい“移民と労働者の閉鎖的なコミュニティ”として従来知られた地域が、2012年ロンドン大会を機にイーストロンドンの一大拠点として生まれ変わり、英国内外の鉄道交通拠点、選手村跡の集合住宅、欧州最大級の公園と巨大ショッピングモールを併設した「居住・集客・ビジネス」の三要素をあわせもつエリアへ、さらに新たに大学、博物館、劇場、省庁・金融のオフィス、デジタル産業の拠点など、テクノロジーと文化施設・アートなどクリエイティブな価値創造の次元を結集したクリエイティブシティ（創造都市）へと再生されつつある点を確認した。

なお上記第三の点については、研究期間の最終年に当たる2018年夏に“East Bank”という新しい名称のもとでレガシー再編プランが提示された点を補足したい。その趣旨を見ると、「このプロジェクトはイーストバンク（East Bank）として知られるだろう、世界クラスの文化・教育を核にもつロンドンの新しいデスティネーションである」と公言されるとおり、数年以内にオリンピック・パークの一角に、サドラーズ・ウェルズ劇場（550席）、振付け・ヒップホップの練習・教育センター、ロンドン芸大ファッション校（学生6500人）、V&A博物館（展示、所蔵・リサーチ）、スミソニアン分館（V&Aと提携）、BBCミュージック、ロンドン大学（ロボット・都市分野で学生4000人）などを迎えることで、当プロジェクトの結果、2500以上の雇用（2025年までに4万の雇用）と年間150万人の訪問客増加、15億ポンド（約2250億円）の経済効果が周辺地域に見込まれるというものである。

こうした動向をオリンピックというメガイベントに伴うレガシーの一つとして、「デスティネーションの創出」として捉えると、その意義を以下のように整理することができる。第一に、しばしばオリンピックのレガシーといえば、選手村跡地の住宅供給やスタジアム・スポーツ施設の事後活用などが一般的なイメージだが、ロンドン大会のメイン会場周辺エリアでは、そうした狭い想像力とは異なる次元のアイデアが展開されている、という点である。第二に、このエリアに立ち並ぶのが、住宅エリアやスタジアム・スポーツ施設だけでなく、博物館や劇場、大学などの教育・文化装置とともに、IT産業や金融業などクリエイティブ産業などにまでおよぶ、という点である。これらの要素の多くは「訪れる人」の存在を前提とし、その活力をエネルギーに変えるという意味で、このエリアが「デスティネーション」であることを構成する原理となっている。と同時に「デスティネーション」であるとしても、専ら観光のための空間を作る観光地づくりとは少々異なる性質のものである。第三に、このことは当エリアが「再利用・再活用」という次元を超えて、集客力・創造性の高い都市空間として立ち現れる、ということの意味している。これを都市空間という観点から見ると、いわば「居住・訪問（集客）・ビジネス」の三要素を伴う「クリエイティブシティ」（創造都市）が創出されつつある、ということである。第四に、この周辺地域がもともと移民や労働者の貧困エリアが広がっていたことから、職業訓練などをつづじた若者層の自立支援など、社会的包摂のための取組みも行われている。つまり当エリアが社会的課題への解決を試みる空間としても位置づけられている。

【図表 3】 「デスティネーション」としてのメイン会場周辺エリア



(出典) 筆者撮影 (2017~2018年)

かくしてロンドン大会のメイン会場周辺エリアは、スポーツ施設の再利用という次元を大きく超えて、文化やアート、テクノロジーや IT をつうじた新しい価値創造と、それに伴う社会的課題の解決も視野に入れたクリエイティブシティと呼ぶべき都市空間が立ち現れる場となっている。この場所が 19 世紀末のスラム地域と目されたイーストロンドンの周辺エリアである点をふまえると、約一世紀超の時を経てオリンピック開催を期にクリエイティブな都市空間が実現したことのドラスティックな変化には、世界都市ロンドンが導き出した都市再生の課題解決モデルとして、「ロンドンプラン」以降、近代化＝工業化のプロセスの積み残し課題を現代的＝脱工業的なクリエイティブシティの駆動原理によって解決しようとする都市空間戦略を見出すことができる。

以上をふまえて「ロンドンから東京へ」という文脈のもと、2020 年東京大会のレガシー戦略にとっていかなる視点が実践的関心のもとで重要になるかという点を考えると、オリンピック開催に向けた狭義の観光政策として、メディアを介した海外向けのプロモーション戦略、渋滞や混雑の緩和を求める交通政策、バリアフリーやユニバーサルデザインへの課題対応、各種の案内板やパンフレット等の多言語対応、キャッシュレス社会への対応という具体的な施策のほか、より広義の観光政策として、豊洲周辺と新国立競技場の周辺エリアで選手村跡地の住宅利用という想像力を超えるような魅力的な都市空間やデスティネーションの構想を実現できるのか、という都市空間戦略の視点を指摘することができる。このことを理論的研究の文脈に位置づけると、メガイベントの開催跡地をデスティネーションへと再生する都市空間戦略について、レガシー研究の観点および広義の観光的視点と関連づけながら掘り下げるという課題が新たに要請されることになる。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文) (計 3 件)

小澤考人「都市空間戦略としてのオリンピック・レガシー：ロンドン大会のメイン会場エリアを参照軸として」『レジャー・レクリエーション研究』87 号、査読無、2019 年、pp.43-51
小澤考人・野田恵子「『聖地巡礼』が呼び覚ます視点」『余暇ツーリズム学会誌』5 号、査読無、2018 年、pp.103-106

小澤考人・石坂友司・小畑力人・溝畑宏「シンポジウム抄録 オリンピックレガシーと東京オリンピック・パラリンピック」『観光ホスピタリティ教育』9 号、2016 年、pp.30-39

(学会発表) (計 8 件)

小澤考人・野田恵子「オリンピック開催跡地のデスティネーション戦略」イベント学会、2018 年 12 月 6 日、大田区民ホール（東京都大田区）

小澤考人「オリンピックとナショナリズム再考：多言語対応の向こう側」多言語社会研究会、2018 年 12 月 1 日、東京大学（東京都文京区）

小澤考人「空間戦略としてのオリンピック・レガシー」日本レジャー・レクリエーション学会、2018 年 11 月 24 日、東海大学（東京都渋谷区）

小澤考人「ロンドン五輪 2012 の都市モデル再考と東京五輪 2020 への含意」日本国際観光学会、2018 年 10 月 27 日、江戸川大学（千葉県流山市）

小澤考人「おもてなしのイベント論：「オリンピックと観光」の可能性を考える」余暇ツーリズム学会、2018 年 9 月 11 日、東海大学（東京都渋谷区）

小澤考人「オリンピック・レガシーとしての空間戦略」日本国際観光学会、2017 年 10 月 28 日、東洋大学（東京都文京区）

小澤考人・野田恵子「ロンドン五輪のレガシー戦略に関する社会的考察」日本レジャー・レクリエーション学会、2016 年 11 月 26 日、早稲田大学（埼玉県所沢市）

小澤考人「オリンピックのレガシー戦略と再定義をめぐる観光的的研究」観光学術学会、2016 年 7 月 9 日、立命館大学（京都市北区）

(図書) (計 2 件)

余暇ツーリズム学会編『「おもてなし」を考える：余暇学と観光学による多面的検討』創文企画、2019 年 3 月（小澤考人「おもてなしのイベント論」pp.139-149）

岸真清・島和俊ほか著『基本観光学』東海大学出版局、2017 年 3 月（小澤考人「オリンピックというイベントと観光・ツーリズムの可能性：2012 年ロンドン大会のレガシー戦略から 2020 年東京大会への視点を探る」pp.151-182）

(その他) ホームページ等

小澤考人「「オリンピックとナショナリズム」へのまなざしを転回する」<http://www.jicl.jp/hitokoto/index.html>（法学館憲法研究所ウェブページ「今週の一言」2016 年 12 月 19 日付）

小澤考人「幸福を考える」観光はいかに幸福と結びつくか「魅力的な空間」構想・演出を考える」<http://www.tokainewspress.com/view.php?d=1216>（東海大学新聞 2016 年 7 月号）

6. 研究組織

(1) 研究代表者 小澤 考人 (OZAWA, Takato)

東海大学・観光学部観光学科・准教授 研究者番号：16K02084

(2) 研究分担者 なし (3) 研究協力者 なし